

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所 東
 コード番号 9621 URL http://www.ctie.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 寺井 和弘 (TEL) 03-3668-0451
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	31,343	2.1	1,701	△22.0	1,671	△25.4	1,079	△22.2
27年12月期第3四半期	30,705	1.8	2,181	△4.5	2,240	△4.9	1,386	3.4

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 1,078百万円(△27.3%) 27年12月期第3四半期 1,482百万円(1.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	76.31	—
27年12月期第3四半期	98.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	46,988	24,597	52.2
27年12月期	43,937	23,816	53.9

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 24,508百万円 27年12月期 23,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	42,500	5.7	2,400	△7.6	2,500	△8.6	1,600	△2.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期3Q	14,159,086株	27年12月期	14,159,086株
28年12月期3Q	18,413株	27年12月期	18,276株
28年12月期3Q	14,140,691株	27年12月期3Q	14,140,908株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの属する建設コンサルタント産業においては、平成28年度公共事業関係費が平成27年度と同規模となるなど公共投資が底堅く推移し、事業環境は継続して改善傾向にあります。さらに、調査および設計業務の性格等に応じた入札契約方式の採用等、建設生産・管理システムの改革が進みつつあります。

このような状況下において、技術競争力と価格競争力を併せて強化することにより、防災・減災事業、社会資本の維持管理や更新に関する事業等を中心に受注と売上の確実な確保を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比1.2%増の34,579百万円（前年同四半期34,180百万円）となりました。売上高につきましては、31,343百万円（前年同四半期30,705百万円）となり通期予想売上高の73.7%となりました。経常利益は1,671百万円（前年同四半期2,240百万円）と通期予想経常利益の66.9%、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,079百万円（前年同四半期1,386百万円）となり、通期予想として開示している親会社株主に帰属する当期純利益の67.4%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は46,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,050百万円の増加となりました。これは主に受託料収入等による手元資金の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は22,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,270百万円の増加となりました。これは主に未成業務受入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は24,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ780百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,807	17,019
受取手形及び完成業務未収入金	2,553	1,589
有価証券	9,503	—
未成業務支出金	14,249	13,738
その他	980	1,066
流動資産合計	30,094	33,414
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,584	4,706
その他(純額)	2,104	2,013
有形固定資産合計	6,689	6,719
無形固定資産	489	492
投資その他の資産		
その他	6,681	6,378
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	6,663	6,361
固定資産合計	13,843	13,573
資産合計	43,937	46,988
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,800	1,283
短期借入金	1,000	750
未払法人税等	498	402
未成業務受入金	11,347	15,423
賞与引当金	962	1,220
役員賞与引当金	27	24
業務損失引当金	64	106
その他	2,867	1,719
流動負債合計	18,568	20,930
固定負債		
退職給付に係る負債	1,094	1,017
資産除去債務	144	147
その他	313	296
固定負債合計	1,552	1,461
負債合計	20,120	22,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	16,571	17,367
自己株式	△12	△12
株主資本合計	23,707	24,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	503
退職給付に係る調整累計額	△627	△498
その他の包括利益累計額合計	△15	5
非支配株主持分	125	88
純資産合計	23,816	24,597
負債純資産合計	43,937	46,988

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	30,705	31,343
売上原価	22,481	23,254
売上総利益	8,223	8,088
販売費及び一般管理費	6,042	6,386
営業利益	2,181	1,701
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	27	31
受取家賃	26	26
その他	33	23
営業外収益合計	99	92
営業外費用		
支払利息	3	2
支払手数料	14	3
為替差損	20	114
その他	1	0
営業外費用合計	40	121
経常利益	2,240	1,671
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産処分損	4	1
その他	0	0
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	2,235	1,676
法人税等	871	638
四半期純利益	1,364	1,037
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	△41
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,386	1,079

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,364	1,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△107
退職給付に係る調整額	151	148
その他の包括利益合計	118	40
四半期包括利益	1,482	1,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,499	1,114
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	△36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。